令和8年 業種別労働災害発生状況

成田労働基準監督署

区分 / 業種		令和5年 1～12月	令和6年 1～12月	令和7年 1～12月	令和7年 1～7月	令和8年 1～7月	対同期 増 減	増減率 (%)
製造業	食料品製造業	63	62	53	25	28	3	12%
	繊維･繊維製品製造業	1						
	木材･家具製品製造業		4	2	1		-1	-100%
	紙等製造･印刷製本業		3	2	2	5	3	150%
	化学工業	7	6	9	3	7	4	133%
	窯業･土石製品製造業	4 (1)	6	4	1	1		
	鉄鋼･非鉄金属製品製造業		3	4		3	3	
	金属製品製造業	16	10	8	2	2		
	一般機械器具製造業	1	2	1	1	1		
	電気機械器具製造業	2	1	1				
	輸送用機械器具製造業	3	1	3	2	3	1	50%
	電気･ガス･水道業			1	1		-1	-100%
	その他の製造業	7	13	8	4	6	2	50%
	小　　計	104 (1)	111	96	42	56	14	33%
鉱　　業		1	1					
建設業	土木工事業	23 (2)	14	13	5	7	2	40%
	建築工事業	18	23	16	10	4	-6	-60%
	【木造建築工事業 】	3	2	6	4		-4	-100%
	その他の建設業	10	9 (1)	16	7	10	3	43%
	小　　計	51 (2)	46 (1)	45	22	21	-1	-5%
運輸業	運輸交通業	116	111 (1)	141 (1)	66	60	-6	-9%
	【航空運輸業 】	36	36	53	20	32	12	60%
	【道路貨物運送業】	71	54 (1)	65 (1)	36	25	-11	-31%
	陸上貨物取扱業	53	56	20	10	13	3	30%
	小　　計	169	167 (1)	161 (1)	76	73	-3	-4%
林業･漁業･農業･畜産業		20	13	23	14	10	-4	-29%
その他の事業	小売業	63	72	68	35	40	5	14%
	ビルメンテナンス業	12	11	11 (1)	6 (1)	6		
	旅館業･ホテル業	8	7	6	5	2	-3	-60%
	ゴルフ場の事業	17	29	28	12	18	6	50%
	社会福祉施設	59	37	36	14	10	-4	-29%
	上記以外の事業	228	132	145	68	66	-2	-3%
	小　　計	387	288	294 (1)	140 (1)	142	2	1%
合　　計		732 (3)	626 (2)	619 (2)	294 (1)	302	8	3%

1. 労働者死傷病報告からの統計で、【 】内は内数である。
2. ( )内は死亡災害で内数である。
3. 対象年の統計は、年度末(3月末)で確定する。
4. 新型コロナ関連の内数は、令和5年が100人、令和6年が20人、令和7年が18人である。